内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	共生社会政策
施策名	青年国際交流の推進
担当部局・ 作成責任者名	政策統括官（共生・共助担当）・ 参事官（青年国際交流担当） 牧野　将宏
評価実施時期	令和6年度（1年目評価） 令和10年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和5年度～令和9年度

解決すべき問題・課題

「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」の育成

施策の概要

日本青年の海外派遣、外国青年の日本招へい、船による多国間交流事業等の実施を通して、青年相互の理解と友好を促進するとともに、青年の国際的視野を広めて、国際協調の精神を養い、次世代を担う国際性とリーダーシップを備えた青年を育成する。

事業の概要（アクティビティ）

・国際社会青年育成事業
・日本・中国青年親善交流事業
・日本・韓国青年親善交流事業

日本青年の海外派遣、外国青年の日本招へい、オンライン交流等による国際交流事業の実施

【インプット】
青年相互交流事業経費：2.0億円

・「東南アジア青年の船」事業
・「世界青年の船」事業

外国青年の日本招へい、オンライン交流、船等による多国間交流事業の実施

【インプット】
青年の船交流事業経費：13億円

活動実績（アウトプット）

選抜された日本青年を各国へ派遣し、各地域の課題をテーマに現地での視察や現地青年とのディスカッションを行うとともに、自国文化の紹介、ホームステイ等の交流活動を行う ①②

日本及びASEAN諸国を含む世界各国から選抜された青年が生活を共にする船を運行するとともに、船上等において世界的課題についてのグループディスカッションや文化交流活動、日本・海外青年が共同で行う地域実践活動等を行う ③④

中目標（アウトカム）

国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上 ❶

施策目標（インパクト）

国際社会・地域社会でリーダーシップを発揮できる青年の輩出

【測定指標】
❶事業参加青年を対象とした事業効果把握調査の結果

【参考指標】
①国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数
②国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数
③「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数
④「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数

事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

施策名	青年国際交流の推進
施策目標	国際社会・地域社会でリーダーシップを発揮できる青年の輩出
中目標1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
現状・課題	国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成という事業目的に向けて、事業の効果をより適切に測定する指標や測定時期について引き続き検討し、事業の着実な改善につなげていく。
令和8年度の取組	引き続き、各種の青年国際交流事業を着実に実施する。

（測定指標）

①事業参加青年を対象とした事業効果把握調査の結果

参加青年は一般層よりコンピテンシー水準（外向性、開放性等）が高い傾向が見られたが、国際交流という日常と異なるコミュニケーションを必要とする経験をしたことで、従来と比べて行動発揮が低下する傾向が見られた。一方、困難な状況下でも自主独立性を保ちつつ、他者を支える支援的な役割へ行動を変えることで成果を発揮する傾向が確認できた。

▶ 参加青年について、参加前や本事業に参加していない一般層との比較において、特定の行動傾向に優位性が生じること（R9年度目標値）

（参考指標）

①国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数

48（参考値：R4年度） ▶ 59（R7年度実績値）

②国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数

69（参考値：R4年度） ▶ 62（R7年度実績値）

③「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数

78（参考値：R4年度） ▶ 97（R7年度実績値）

④「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数

320（参考値：R4年度） ▶ 235（R7年度実績値）

中 目 標 1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
測定指標1	事業参加青年を対象とした事業効果把握調査の結果

測定指標の選定理由

参加青年の参加前後における行動傾向の変化が、事業の効果を客観的に測定する唯一の方策であると考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値（目標年度）	参加青年について、参加前や本事業に参加していない一般層との比較において、特定の行動傾向に優位性が生じること（令和9年度）	年度ごとの目標値	参加青年について、参加前や本事業に参加していない一般層との比較において、特定の行動傾向に優位性が生じること				
基準値（基準年度）	―	年度ごとの実績値	参加青年について、成果に結びつける力に係る行動傾向のうち周囲との競争的な場面でチャレンジングな行動をとる傾向や、性格特性（外向性、開放性、協調性）において、参加前と比較して優位性が確認できた。 なお、成果に結びつける力に係る行動傾向の総合的な値を測定する指標において、一般層と比較して高い優位性を確認することができた。	参加青年について、日常とは異なる国際交流の場を経験したことにより、事業への参加前や一般層と比較して、能力特性（創造的思考力、問題解決力、プレッシャーへの耐力）や性格特性（自分の意見を持つ、他人の行動や言動に関心を持つなど）に優位性が確認できた。	参加青年は一般層よりコンピテンシー水準（外向性、開放性等）が高い傾向が見られたが、国際交流という日常と異なるコミュニケーションを必要とする経験をしたことで、従来と比べて行動発揮が低下する傾向が見られた。一方、困難な状況下でも自主独立性を保ちつつ、他者を支える支援的な役割へ行動を変えることで成果を発揮する傾向が確認できた。		

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・本事業の効果は、事業参加青年に特定の行動傾向の優位性が生じることをもって評価するのが適切であるが、現時点で、評価の対象となる行動傾向の変化を限定的に予断すべきでなく、また、かかる状況下において、年度ごとに異なる目標を設定することは困難なため。

・参加青年について、事業の参加前後に行動傾向を測定するための同一の調査を行うとともに、参加後の調査結果について、参加前の結果や本事業に参加していない一般層の結果と比較を行う。

中 目 標 1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
参考指標1	国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数

参考指標の選定理由

事業成果の規模感を把握するのに適切と考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	48 （令和4年度）		71	58	59		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

参加者数を直接把握。

中 目 標 1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
参考指標2	国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数

参考指標の選定理由

事業成果の規模感を把握するのに適切と考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	69 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	82	70	62		

参考指標（値・年度）の
実績値の把握方法

参加者数を直接把握。

中 目 標 1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
参考指標3	「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数

参考指標の選定理由

事業成果の規模感を把握するのに適切と考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	78 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	111	97	97		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

参加者数を直接把握。

中 目 標 1	国際協調の精神とリーダーシップ力、マネジメント力の向上
参考指標4	「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数

参考指標の選定理由

事業成果の規模感を把握するのに適切と考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	320 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	207	232	235		

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

参加者数を直接把握。

参考情報

（１）参考となる情報
「こども大綱」（令和５年12月22日　閣議決定）
「こどもまんなか実行計画2025」（令和７年６月６日　こども政策推進会議決定）

（２）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
青年国際交流経費（昭和34年度）

（３）施策に関連する主な他省庁の事業
・内閣官房「昭和100年」関連施策